農林水産大臣賞受賞

農地を守り、地域の農業・農村を次代につなぐ

受賞者　農事組合法人しみず

（青森県弘前市）

■　地域の沿革と概要

青森県弘前市は、青森県の南西部、広大な津軽平野の南部に位置し、総面積524.2km^{2}で県全体の 5.4％を占めている。東に八甲田連峰を望み、西に岩木山、南には白神山地が連なり、山々に抱かれた平野部には、白神山地を源とする一級河川岩木川が緩やかに北流している。

平野部に連なる丘陵地帯には、日本一の生産量を誇るりんご園地が広がっている。

第１図　位置図

■　むらづくりの概要

１．地区の特色

農事組合法人しみず（以下、「しみず」とする）が活動範囲とする「清水地区」（以下「本地区」という。）は、しみずが所在する小沢町会を含め 15 町会で構成されている。昭和 30 年の市町村合併により、「清水村」を含めた中津軽郡 11 村と旧弘前市が合併し、弘前市となって以降は、旧村名が地区名として残っている。

写真１　久渡寺（※）（イベントの様子）

※久渡寺は、本県のお遍路「津軽三十三観音霊場巡り」の一番札所。同寺は、円山応挙作の幽霊画「返魂香之図」を寺宝として所有しており、これは令和３年５月に市指定有形文化財に指定されている。

本地区は、弘前市中心市街地から南方約３～10km の位置に南北に広がっており、中心市街地に近い北・東部は閑静な住宅街を抱える一方、しみずが所在する南・西部は、久渡寺山の麓から市街地に

向かってりんご園地が開け、土淵川（つちぶちがわ）沿いには水田が形成されている。

りんごと水稲の複合経営が主体であり、本県津軽地方では一般的な積雪寒冷の農村地帯である。

２．むらづくりの基本的特徴

（１）むらづくりの動機、背景

本地区は、りんごと水稲の複合経営の小規模な農家が多く、そのほとんどが家族経営という中で、農家同士協力し合い農業生産を維持しながら、農村環境や地域行事等が辛うじて守られてきた。

しかし、平成 20 年代に入ると、本地区においても、人口減少や高齢化の進行による影響が現れ始めた。（平成 12 年から平成 22 年で、販売農家数が 18.7％減少し、農業就業人口の 65 歳以上の割合が 36.3％から 44.8％へ増加。）

農村環境面では、水田を中心に、柳や茅が繁茂するなど耕作放棄が増加（12ha から 50ha へと約４倍）し、周辺農地への病害虫の発生源として影響を及ぼすだけでなく、美しい農村風景が失われていく状況が顕著になってきた。

また、平成 22 年を最後に、本地区の住民の交流を図る恒例イベント「町内対抗運動会」を中止せざるを得ず、地域行事までも衰退していく状況になっていた。

こうした状況を憂い、立ち上がったのが、当時 30・40 代の本地区の若者３名で、２名はＪＡ職員、１名は農業機械メーカーに勤めていた。自分たち若い世代がこのまま何もしないと、農業者の減少や農地の荒廃などにより本地区が衰退し、「故郷（ふるさと）」が失われてしまうのではと強い危機感を感じ、それまでの職を辞し、平成 23 年４月に「弘前清水みらい組合（※しみずの前身組織）」を設立した。

ここから、この若者３名を中心に、遊休農地の再生による農業生産の拡大を通じた地域経済の活性化が始まり、地域の暮らしを守る取組や、地域で支え合う持続可能なむらづくりの活動がスタートした。

（２）むらづくりの推進体制

しみずは、現在、非常勤の代表理事１名、常勤役員の理事３名（設立当初の３名）を中心に構成されている。雇用は、オペレーター等として常勤職員２名のほか、補助作業員として、地域住民（りんご農家の女性や高齢者等）年間延べ 800 名程度を雇用し、農業生産及び農産物の加工事業を展開している。

また、地域の農業関係団体（農業振興）、地域外の農業法人や食品加工会社等（活動の相互支援）、行政（情報交換等）と連携を図っているほか、地域活性化を目的とした「清水地区産業まつり実行委員会」では、しみずが中心的な役割を担って地域の各団体をまとめている。

ア　連携する主な組織・団体等

①　つがる弘前農業協同組合

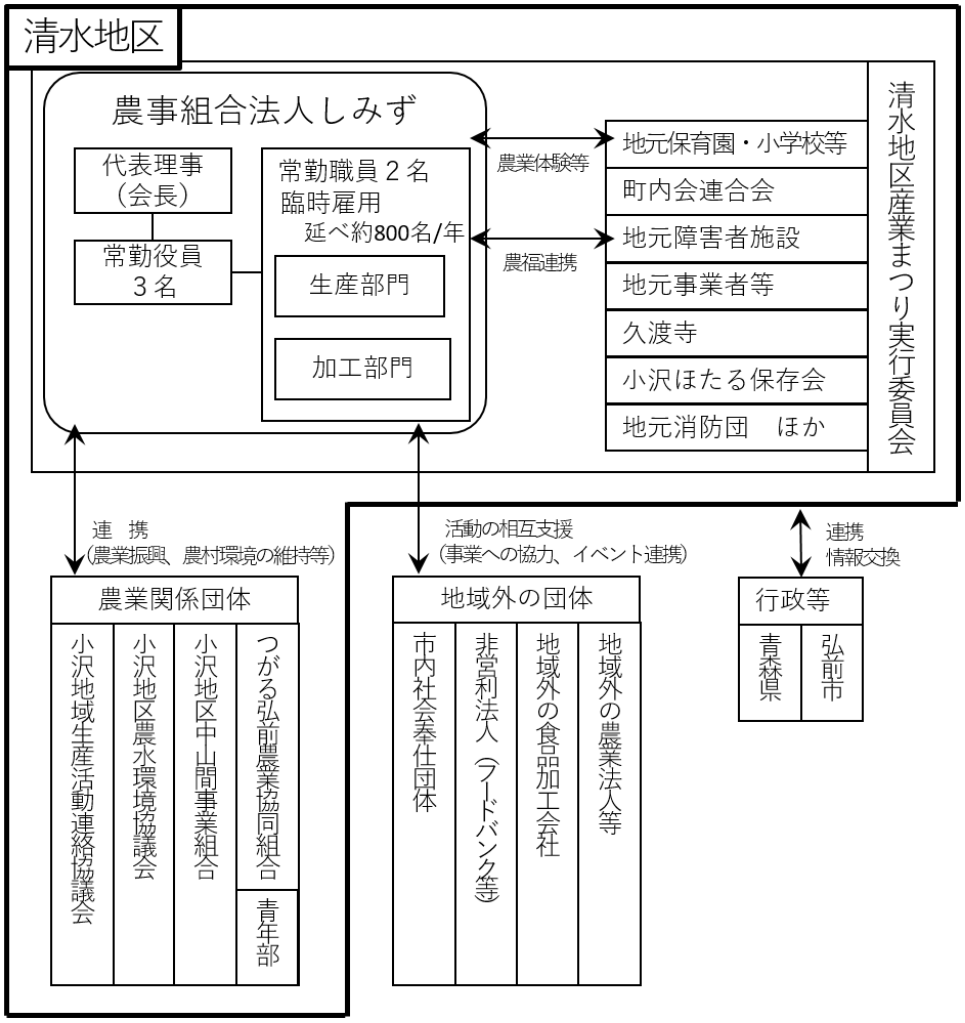
平成 15 年７月に津軽地方６ＪＡが合併して誕生した総合農協（令和３年 12 月末現在の組合員 12,908 人）であり、代表的な取扱農産物はりんごで、取扱販売高の８割以上を占め、次いで米が１割程度となっている。

しみずが目指す地域の水田を集約した大豆生産の取組に理解を示し、地域の農家から、作業委託希望等を取りまとめている。

②　清水地区産業まつり実行委員会

本地区の住民参加型交流イベントである「しみず産業まつり」の実施主体であり、本地区の保育園や小学校、町内会連合会、地元事業者等により構成されている。まつりの開催のほか、久渡寺山周辺の観光・文化資源の情報発信にも取り組んでいる。

第２図　むらづくり推進体制図



■　むらづくりの特色と優秀性

１．むらづくりの性格

農地・農村の景観の悪化や地域行事ができない状況で、地域の将来についての問題意識を持って設立されたしみずは、「地域の農業・農村を次代につないでいきたい」というシンプルな思い一点で、先導役となり、農業や観光・文化的資源等の地域資源の活用に取り組んできた。

その結果、地域のむらづくりに向けた意識統一が図られ、地域に関わる者それぞれができる範囲で役割を担いながら、全体で支え合って、持続可能なむらづくりが進められている。

２．農業生産面における特徴

（１）農地の集積・集約による効率的な生産と遊休農地の発生防止

ア　農地の集積・集約による効率的な生産

しみずは、本地区の農業を担う中心として、農地の集積・集約による効率的な生産や遊休農地の発生防止のほか、地域住民等の所得向上につながる雇用の創出、持続可能なむらづくりを見据えた担い手の育成等を実践している。

平成 23 年に設立された「弘前清水みらい組合」は、設立当初は地域に知られていないということもあり、農地貸借に向けた調整では地域の農地所有者に話を聞いてもらえないなど苦労をしたものの、むらづくりに対する組合の姿勢に農地所有者も理解を示し、徐々に貸付け希望が増加したことから、組合設立の翌年となる平成 24 年２月に法人化し、しみずを設立した。

経営の主軸にした「大豆」の導入に当っては、機械化により少人数での作業を可能とすることで、農地貸借や作業受託の増加に対応し、また地元の農協（つがる弘前農業協同組合）に全量出荷することで、生産拡大に集中できる体制を整えた。

イ　遊休農地の発生防止

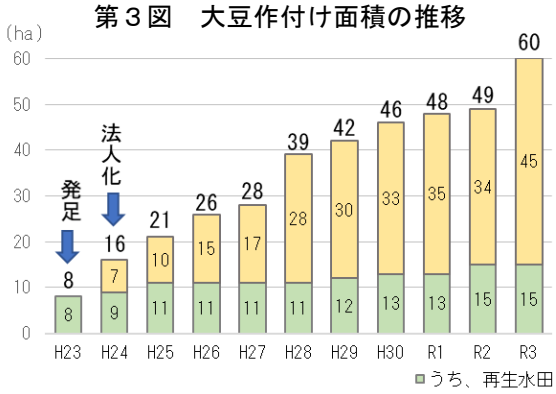
法人化を契機に、貸付け希望に対応するだけではなく、しみず自身が狭小・分散農地も含めて地域全体の集積を積極的に進め、農地に柳や雑草等が生い茂り遊休化している場合は、自ら重機で農地の再生を行った。

その結果、しみずが耕作する水田は「小沢（こざわ）地域」（※）の約８割（令和２年 49ha）を占め、地域の水田を集約した大豆の大規模生産を実現するとともに、

写真２　農地の再生（抜根作業）

地域の複合経営の農家は、しみずに水田を預け、りんごの生産に集中できることから、地域全体としても、効率的な生産体制が整い、遊休農地の発生防止につながっている。

第３図　大豆作付け面積の推移



※小沢地域は、法人しみずの活動エリアである本地区の一部地域。

（２）地域住民等の所得向上につながる雇用の創出

本地区では、地域の水田をしみずが一手に引き受けたことで生産効率が上がり、地域において余剰労働力が生まれた。

そこで、しみずは、平成 27 年から、りんご農家の農閑期に作業が見込める野菜の生産に取り組んだほか、令和２年からは地域内にある旧農協の農産物加工施設を活用したりんごジュースの加工作業の受託を開始した。

写真３　りんごジュースの加工

りんごジュースの加工では、りんご農家が原材料を持ち込み、加工・瓶詰め作業をしみずが行っており、地域に加工作業を依頼できる拠点ができたことで、小規模農家でも６次産業化のハードルが下がり、りんご農家の冬場の農閑期における新たな収入源が生まれた。

野菜の生産では、りんご農家の農閑期に当たる夏季・冬季の労働力が活用でき、高収益が見込めるにんにくを導入し、令和２年からは、高齢者等の作業のしやすさを考慮して軽量野菜のピーマンへ転換した。これらの調製作業などに、りんご農家の女性や高齢者を雇用しているほか、地域の障害者施設と連携した農福連携に取り組むなど、農閑期のりんご農家の収入確保や障害者の就労支援につなげ、地域経済の活性化を図っている。

（３）持続可能なむらづくりを見据えた担い手の確保・育成

しみずの設立をきっかけに、しみずの事務所は、むらづくりに係る先導的な活動に感化された農協青年部や地域の若手農業者が、栽培技術や経営相談のほか、地域の将来に向けた情報交換などのために集う場となっていた。

特に、栽培技術や経営管理については、しみずが講師となり、培ってきたノウハウを惜しげ無く伝える「勉強会」の開催へと発展している。

また、近年増加している非農家出身の新規就農希望者に対しては、地域

の農業者や農協、自治体担当者と連携・役割分担を行い、積極的な就農支援にも取り組んでおり、就農後は、営農初期における農業機械操作や栽培技術の指導のほか、定期的に営農状況を確認するなど、地域への確実な定着に向けたバックアップを行っている。

写真４　農作業体験会
（にんにくの収穫）

さらに、子ども達に農業・農村の良さを理解してもらうきっかけとして、地元のスポーツ少年団を対象に、農作業体験会を開催している。

こうしたしみずの活動がきっかけとなり、本地区の若手農業者の資質向上や新たな担い手の確保・定着にもつながっている。

３．生活・環境整備面における特徴

（１）観光・文化的資源の活用による地域活性化と次代への継承

しみずは、本地区の地域資源の活用や生活支援の先導役として、観光・文化的資源の活用による地域活性化と次代への継承や、集落機能の維持に向けた環境整備及び生活支援活動などを実践している。

本地区の久渡寺山周辺には、久渡寺や「弘前市こどもの森ビジターセンター」といった観光・文化的資源があるものの、近年その認知度は低下し、利用者が少なかった。

これらの資源を最大限に活用し、交流人口や関係人口を増やすことにより、本地区を活性化するため、しみずが先導・調整役となり、久渡寺の有する幽霊画や護摩業の体験、説法会などの観光・文化的資源を活用したイベントの開催や情報発信に取り組んだ。

その取組が、令和元年には、地域の保育園・小学校や町内会、地元事業所と連携し、久渡寺山周辺の観光・文化資源、地域の産業を総合的に発信する「しみず産業まつり」という新たなイベントの開催へと発展した。

本まつりは、地元事業者等による飲食や雑貨販売等の出店のほか、子どもを対象とした農業機械等への乗車体験や、久渡寺への参拝や護摩業の体験等を行い、子どもから大人まで参加できるイベントとして、地域住民の交流を図る新たな場となったほか、参加した子供達は地域の観光や文化資源、産業等に実際に触れる機会となったことで、本地区の活性化と地域資源の次代への継承につながっている。

（２）環境整備活動の実施

しみずが先導して進めている農地の畦畔や土手の草刈りについて、これまで農家だけで行ってきたものを、美しい農村風景を守る地域全体のむらづくりに向けた活動として捉え、地域住民に参加を呼びかけ、休日の草刈

り活動も実施するなど、「地域全体でむらづくり」の意識を共有した環境整備活動に取り組んでいる。

（３）生活支援活動の実施

写真５　農道の除雪

本地区は、本県においても積雪が多い地域で、冬期間の除雪作業は生活にとって必要不可欠であるが、地域住民にとっては負担が大きい作業となっている。また、自治体による除雪等も行われているものの、主要な道路が中心で、生活道になっている狭い農道などの除雪は地域住民自身が行うしかないが、高齢化が進む本地区では、住民の相互の助け合いのみで除雪作業を維持することが困難となっていた。

このような状況を踏まえ、しみずでは自社が所有する機械等を活用し、地域から要望が寄せられた一人暮らしの高齢者宅や生活道となっている農道の除雪を無料で請け負っており、地域住民の生活支援につながっている。

（４）新たな展開

写真６　フードバンク事務所

令和２年からは、しみずが地元の旧農協の事務所や加工所を購入し、空き事務所に地域外から団体を誘致、フードバンク（子供食堂）などの団体が事務所を開設しており、今後、関係人口と雇用の創出につながるものと期待されている。

また、しみずの倉庫は青年部、ねぶた保存会が拠点としており、今後も高齢者、若者が集まる「サロンスペース」として活用し、コミュニティ機能の強化を目指している。